

組 合 の 現 状

2019年

DISCLOSURE

長野県火災共済協同組合

# 目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成30年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. リスク管理・コンプライアンスの取り組み	6
(1) リスク管理の体制	
(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
(4) 個人情報保護に関する態勢	
4. その他の取り組み	7
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	

- (7) 有価証券の明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細 (国内企業貸付)
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

## 1. 組織の概況

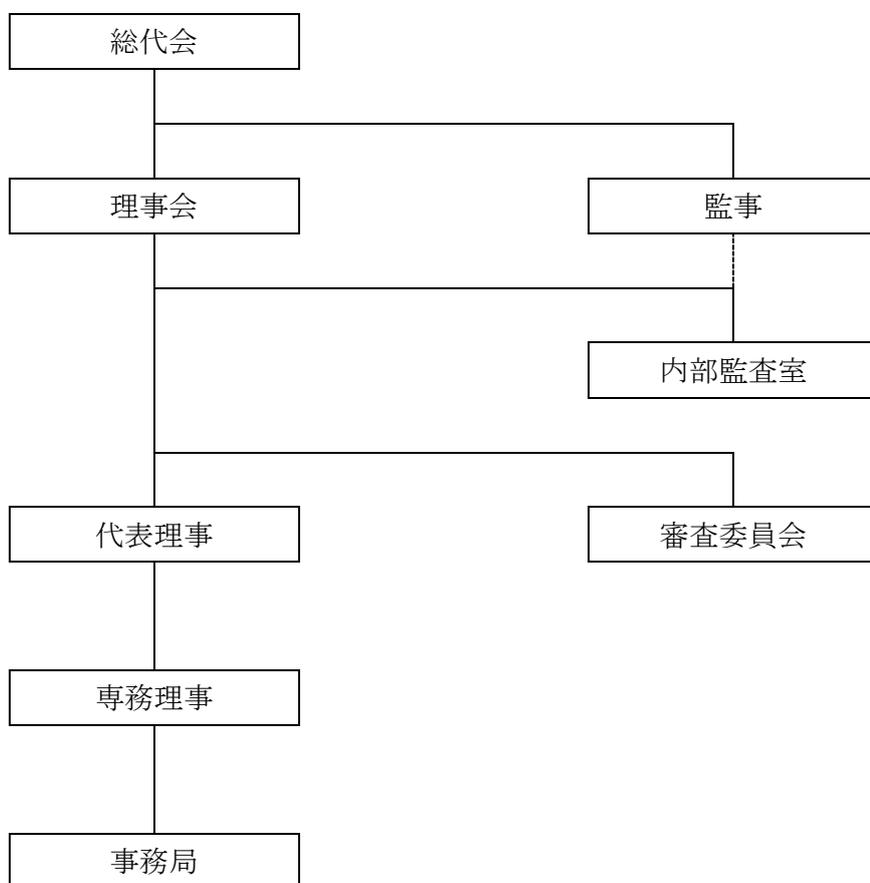
(1) 組織の名称 長野県火災共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒380 - 0936 長野県長野市大字中御所字岡田131番10

(3) 組合員数 (令和1年7月1日現在) 32,661名

(4) 組織機構図 (令和1年7月1日現在)



(5) 役員（令和1年7月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事	柏木 昭憲	理 事	佐藤 剛
副理事長	黒岩 清	理 事	高橋 秀生
専務理事	岡澤 邦明	理 事	花村 薫
理 事	夏目 潔	理 事	唐沢 政彦
理 事	篠原 邦秀	理 事	重野 信孝
理 事	牧 勇男	理 事	名取 元秀
理 事	岡澤 忠博	理 事	宮下 兼秋
理 事	工藤 洋吉	理 事	森山 和幸
理 事	木内 秀一		
理 事	桑原 茂実	監 事	宇治 正皓
理 事	金澤 明美	監 事	黒岩 文雄

## 2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 平成30年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数8,301件、契約金額2,141億3,481万円、共済掛金2億3,923万円、共済金1億12,613万円、また、解約返戻金は319万円であり、正味損害率は47.07%となりました。

② その他共済事業

自動車事故費用共済

当年度における自動車事故費用共済事業は、保有契約台数は9,421台、契約高は

282億2,630万円、共済掛金は9,620万円、共済金4,141万円、また、解約返戻金は84万円であり、正味損害率は46.4%となりました。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料321万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからイのとおりです。

ア．労働災害補償共済

保有契約件数は9件、受託手数料は27万円となりました。

イ．医療総合保障共済

保有契約件数は314件、受託手数料は289万円となりました。

ウ．休業対応応援共済

保有契約件数は8件、受託手数料は5万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料20万円となりました。

以上の結果、当年度は993万円の純利益金額を計上することになりました。

## (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益	587,180	631,688	509,199	629,184	596,308
経常利益	1,146	4,912	2,414	10,529	10,261
当期純利益	5,192	3,011	-10,529	1,511	9,932
出資金	319,265	316,428	313,949	312,236	310,243
出資口数 (口)	1,596	1,582	1,569	1,561	1,551
純資産額	609,044	609,218	596,211	596,009	569,949
総資産額	887,242	889,045	871,098	876,095	852,422
責任準備金残高	205,763	204,944	204,638	129,561	129,636
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
日火連支払余力 (ソルベンシー・マージン) 比率 (%)	897.3	1035.9	1025.2	6984.8	6847.7
剰余金の配当の金額	0	0	0	0	0
職員数 (人)	15	15	15	13	13
正味収入共済掛金	166,923	192,406	188,863	199,138	197,040
組合員以外の者の共済事業の利用の割合 (%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

## 組合員以外の者の共済事業の利用の割合 (%)

事 業	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
火災共済事業	10.17	10.57	11.65	11.89	10.52
その他共済事業	19.78	17.08	18.20	17.44	14.18
受託事業	11.31	7.72	7.72	8.33	8.91
保険会社の代理業	6.54	0.65	6.42	6.43	0.38

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(3) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成30年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は6847.7%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	669,987,609	643,927,496
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	596,009,572	569,949,459
異常危険準備金	73,978,037	73,978,037
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計 $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)]^{1/2} + R_2 + R_5$	19,184,098	18,807,228
一般共済リスク(R1)	10,341,700	11,189,622
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	15,539,828	14,472,803
経営管理リスク(R5)	517,631	513,249
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	6984.8	6847.7

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

### 3. リスク管理・コンプライアンスの取り組み

#### (1) リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

##### ①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

##### ②資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

##### ③事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務取扱にかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

#### (2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、極めて公共性の高い火災共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者の皆さまの保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。

#### (3) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、共済契約上の責任を組合：日火連＝0：100とする組合および日火連が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受を平成20年3月1日から実施いたしました。共済金リスクをすべて日火連に集中させた本制度を進める上で、組合員・契約者の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理体制の強化への取組が喫緊の課題となっています。

そこで本事業年度においても、平成22年12月28日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、今後においてコンプライアンスマニュアルおよびリスク管理方針の策定、ならびに内部監査部門お

よび資金運用部署の設置等、コンプライアンス・リスク管理、内部監査等の部門の在り方について、鋭意検討することとしています。

#### (4) 個人情報保護に関する態勢

当組合では、平成 17 年 4 月 1 日の個人情報保護法の全面施行にあたって、組合員およびご契約者の皆様から信頼される共済であり続けるため、お預かりした個人情報をしっかりと管理できるよう内部態勢を整備するため、個人情報保護規程によるプライバシーポリシーおよび勧誘方針等を作成し、個人情報の利用目的、外部への提供制限、開示・訂正等の手続き等および当組合における個人情報保護の体制について規定いたしました。

また、個人情報の管理推進や苦情処理の対応等の迅速化を図るべく組織態勢面の強化を図っております。

#### ◎反社会的勢力への対応基本方針

本組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

##### 1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

##### 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

##### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。

##### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

##### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

## 4. その他の取り組み

#### (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

当組合では、以下の①から④のとおり管理しています。

##### ① 火災共済事業

火災共済事業における組合員以外の者の契約については、現在コンピュータに組合員以外の者の契約額等を登録し、総契約額の100の分20を超えないよう常に把握し、管理しております。

② その他共済事業

その他共済事業における組合員以外の者の契約については、現在コンピュータに組合員以外の者の契約額等を登録し、総契約額の100の分20を超えないよう常に把握し、管理しております。

③ 受託事業

受託事業における組合員以外の者の契約については、現在コンピュータに組合員以外の者の契約額等を登録し、総契約額の100の分20を超えないよう常に把握し、管理しております。

④ 保険会社の代理業

保険会社の代理業における組合員以外の者の契約については、現在コンピュータに組合員以外の者の契約額等を登録し、総契約額の100の分20を超えないよう常に把握し、管理しております。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会のほか、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。また、当組合では休日夜間の電話転送の実施、苦情対応諸規程の見直しを行っており、併せて全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ ご相談・苦情の受付先

長野県火災共済協同組合

026-228-1174

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

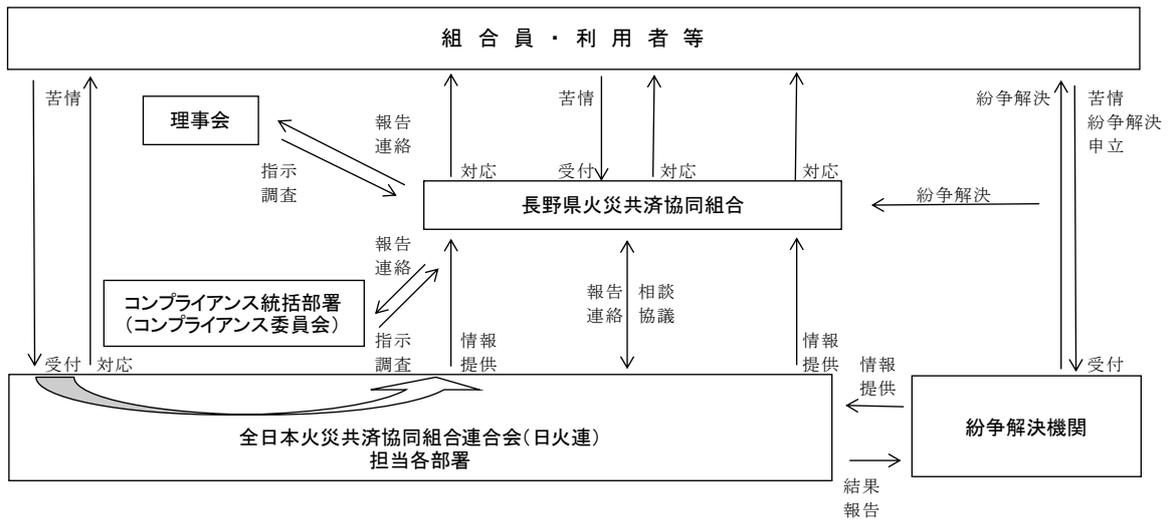
全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

全日本火災共済協同組合連合会 自動車共済相談受付センター

0120-651720

◎ 苦情対応の態勢



## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 (平成30年3月30日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金および預金	680,370,010	657,274,626	△ 23,095,384	96.61%
現金	(71,010)	(74,009)	(2,999)	104.22%
銀行預金	(75,644,733)	(76,691,066)	(1,046,333)	101.38%
商工中金預金	(47,738,297)	(49,349,687)	(1,611,390)	103.38%
信用金庫預金	(85,732,901)	(61,805,873)	(△23,927,028)	72.09%
信用組合預金	(471,183,069)	(469,353,991)	(△1,829,078)	99.61%
有価証券	10,600,000	10,600,000	0	100.00%
国債	(0)	(0)	(0)	
株式	(10,600,000)	(10,600,000)	(0)	100.00%
未収共済掛金	1,628,270	1,905,200	276,930	117.01%
代理所貸	6,068,580	15,730,420	9,661,840	259.21%
再共済貸	267,300	341,175	73,875	127.64%
連合会貸	11,010,546	1,089,055	△ 9,921,491	9.89%
未収入金	26,265	213,877	187,612	814.30%
仮払金	275,804	303,092	27,288	109.89%
預託金	823,128	827,645	4,517	100.55%
未収消費税等	0	0	0	—
仮払消費税等	0	0	0	—
関係団体出資金	145,662,500	145,666,600	4,100	100.00%
全日本火災共済(協)連合会	(145,100,000)	(145,100,000)	(0)	100.00%
全国共済商工協同組合	(50,000)	(50,000)	(0)	100.00%
長野県商工振興会	(200,000)	(200,000)	(0)	100.00%
長野県信用組合	(150,000)	(150,000)	(0)	100.00%
全経事連協連	(10,000)	(10,000)	(0)	100.00%
長野県福祉共済(協)他	(52,500)	(56,600)	(4,100)	107.81%
長野県中小企業団体中央会	100,000	100,000	(0)	100.00%
不動産および動産	19,362,916	18,470,353	△ 892,563	95.39%
土地	(5,676,000)	(5,676,000)	(0)	100.00%
建物	(6,065,771)	(5,346,993)	(△718,778)	88.15%
備品その他	(7,621,145)	(7,447,360)	(△173,785)	97.72%
ソフトウェア	0	0	0	—
未達出資金	0	0	0	—
合 計	876,095,319	852,422,043	△ 23,673,276	97.30%
共済契約準備金	213,282,383	212,088,606	△ 1,193,777	99.44%
支払準備金	(9,743,110)	(8,473,809)	(△1,269,301)	86.97%
責任準備金	(203,539,273)	(203,614,797)	(75,524)	100.04%
(内 異常危険準備金)	(73,978,037)	(73,978,037)	(0)	100.00%
未払金	923,259	3,414,717	2,491,458	369.85%
借入金	0	0	0	0.00%
代理所借	3,735,753	3,469,825	△ 265,928	92.88%
再共済借	3,080,995	3,136,236	55,241	101.79%
連合会借	13,975,166	12,475,441	△ 1,499,725	89.27%
仮受金	6,076,060	6,664,690	588,630	109.69%
仮受消費税等	0	0	0	0.00%
諸預り金	5,828,551	1,259,420	△ 4,569,131	21.61%
代理店預り金	54,660	101,370	46,710	185.46%
利用分配預り金	0	5,033,529	5,033,529	—
納税引当金	473,000	337,700	△ 135,300	71.40%
退職給与引当金	32,655,920	34,491,350	△ 1,835,430	105.62%
合 計	280,085,747	282,472,884	2,387,137	100.85%
出資金	312,236,400	310,243,400	△ 1,993,000	99.36%
資本準備金	100,000	100,000	0	100.00%
利益準備金	149,000,000	149,000,000	0	100.00%
特別積立金	109,300,000	109,300,000	0	100.00%
役員及び職員退職手当積立金	34,000,000	0	△ 34,000,000	0.00%
当期末処分剰余金	△ 8,626,828	1,305,759	9,932,587	-15.14%
当期純利益金額	(1,511,503)	(9,932,587)	(8,421,084)	657.13%
前期繰越剰余金	(△10,138,331)	(△8,626,828)	(1,511,503)	85.09%
合 計	596,009,572	569,949,159	△ 26,060,413	95.63%

## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日		
経常収益	629,184,884	596,308,452	△ 32,876,432	94.77%
事業収益	628,592,949	595,675,905	△ 32,917,044	94.76%
共済掛金	332,391,004	335,440,810	3,049,806	100.92%
再共済収入	3,386,949	3,123,825	△ 263,124	92.23%
再共済金	(3,386,949)	(3,123,825)	(△263,124)	92.23%
再共済返戻金	(0)	(0)	(0)	0.00%
その他収入	(0)	(0)	(0)	0.00%
連合会収入	150,495,382	114,401,965	△ 36,093,417	76.02%
連合会共済金	(148,096,016)	(112,613,245)	(△35,482,771)	76.04%
連合会解約返戻金	(2,399,366)	(1,733,295)	(△666,071)	72.24%
連合会その他返戻金	(0)	(55,425)	(55,425)	—
共済金戻入	0	0	0	0.00%
受託事務手数料	3,445,594	3,404,959	△ 40,635	98.82%
支払準備金戻入	8,213,967	9,743,110	1,529,143	118.62%
責任準備金戻入	130,660,053	129,561,236	△ 1,098,817	99.16%
(内 異常危険準備金戻入)	(7,100,000)	(0)	(7,100,000)	0.00%
退職引当金戻入	0	0	0	0.00%
事業外収益	591,935	632,547	40,612	106.86%
利息および配当金収入	399,918	351,710	△ 48,208	87.95%
有価証券償還益	0	0	0	0.00%
雑収入	192,017	280,837	88,820	146.26%
経常費用	627,341,370	585,779,720	△ 41,561,650	93.37%
事業費用	627,341,370	585,779,720	△ 41,561,650	93.37%
共済金	187,905,506	154,031,495	△ 33,874,011	81.97%
解約返戻金	5,717,389	4,040,576	△ 1,676,813	70.67%
その他返戻金	0	120,890	120,890	—
再共済料	5,995,352	6,109,282	113,930	101.90%
再共済金割戻	0	0	0	0.00%
連合会共済金割戻	0	0	0	0.00%
連合会共済掛金	127,257,253	129,918,553	2,661,300	102.09%
満期返戻金	0	0	0	0.00%
事業費	160,150,017	152,478,087	△ 7,671,930	95.21%
委託業務経費	1,011,507	970,268	△ 41,239	95.92%
諸税負担金	(372,213)	(415,052)	42,839	111.51%
減価償却費	(3,767,922)	(3,365,658)	△ 402,264	89.32%
支払準備金繰入	9,743,110	8,473,809	△ 1,269,301	86.97%
責任準備金繰入	129,561,236	129,636,760	75,524	100.06%
(内 異常危険準備金繰入)	(0)	(0)	(0)	0.00%
退職給与引当金繰入	3,428,969	27,010,230	23,581,261	787.71%
事業外費用	0	0	0	0.00%
支払利息	0	0	0	0.00%
有価証券償還損	0	0	0	0.00%
雑損失	0	0	0	0.00%
経常利益	6,224,258	10,528,732	4,304,474	169.16%
特別利益	0	192,500	192,500	—
有価証券売却益	0	0	0	0.00%
特別積立金取崩し	0	0	0	0.00%
前期損益修正益	0	192,500	192,500	—
特別損失	103,511	460,145	356,634	4.45
有価証券売却損	0	0	0	0.00%
固定資産売却損	50,000	0	△ 50,000	0.00%
固定資産除却損	53,511	0	△ 53,511	0.00%
有価証券評価損	0	0	0	0.00%
前期損益修正損	0	460,145	460,145	—
税引前当期純利益金額	1,840,003	10,261,087	8,421,084	557.67%
法人税等	328,500	328,500	0	100.00%
当期純利益金額	1,511,503	9,932,587	8,421,084	657.13%

## (3) 剰余金処分に関する書面

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	△ 8,626,828	1,305,759
当期純利益金額	1,511,503	9,932,587
前期繰越剰余金	△ 10,138,331	△ 8,626,828
組合積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分別	0	1,000,000
利益準備金	0	1,000,000
特別積立金	0	0
出資配当金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	0	0
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	△ 8,626,828	305,759

## 6. 資産運用諸表

### (1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	680,370,010		657,274,626	80.72%
金銭の信託	0		0	
金銭債権	0		0	
有価証券	10,600,000		10,600,000	1.30%
公社債	0		0	
株 式	10,600,000		10,600,000	
投資信託	0		0	
関係団体出資金	145,562,500		145,566,600	17.88%
預託金	823,128		827,645	0.10%
合 計	837,355,638		814,268,871	

### (2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
現金および預金	680,370,010	657,274,626	△ 23,095,384	96.61%
金銭の信託	0	0	0	
金銭債権	0	0	0	
有価証券	10,600,000	10,600,000	0	100.00%
公社債	0	0	0	
株 式	10,600,000	10,600,000	0	100.00%
投資信託	0	0	0	
関係団体出資金	145,562,500	145,566,600	4,100	100.00%
預託金	823,128	827,645	4,517	100.55%
合 計	837,355,638	814,268,871	△ 23,086,767	97.24%

### (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	680,370,010	0.07	657,274,626	0.02
金銭の信託	0		0	
金銭債権	0		0	
有価証券	10,600,000	1.45	10,600,000	1.45
公社債	0		0	
株 式	10,600,000	1.45	10,600,000	1.45
投資信託	0		0	
関係団体出資金	145,562,500		145,566,600	
預託金	823,128		827,645	
合 計	837,355,638		814,268,871	

## (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
利息および配当金	399,918	351,710
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益		
有価証券償還益		
その他運用収益		
合 計	399,918	351,710

## (5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
預金利息	80,118	31,910
有価証券利息配当金	318,000	319,500
公社債利息		
株式配当金	318,000	319,500
その他		
預託金利息		
関係団体出資金利息	1,800	300
合 計	399,918	351,710

## (6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

## (7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	0	0.00	0	0.00
国 債	0	-	0	-
地方債	0	-	0	-
金融債	0	-	0	-
その他	0	-	0	-
株 式	10,600,000	100.00	10,600,000	100.00
投資信託	0	0.00	0	0.00
合 計	10,600,000	100.00	10,600,000	100.00

## (8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	10,600,000	10,600,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	10,600,000	10,600,000

(単位：円)

区 分	平成30年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	10,600,000	10,600,000
投資信託								0
合 計	0	0	0	0	0	0	10,600,000	10,600,000

## (9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
金融・保険業	10,600,000	10,600,000
そ の 他	0	0
合 計	10,600,000	10,600,000

## (10) 財産運用の時価評価

- ① 売買目的有価証券の評価差損  
該当する有価証券は保有していません。
- ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成29年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
	国 債	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	金融債 その他	0	0	0	0
株 式	10,600,000	10,600,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	10,600,000	10,600,000	0	0	0

(単位：円)

区 分	平成30年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	0	0	0	0	0
	国 債	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	金融債 その他	0	0	0	0
株 式	10,600,000	10,600,000	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	10,600,000	10,600,000	0	0	0

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する貸付金はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する貸付金はありません。

## 7. その他の諸表

### (1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	平成29年度						
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
建 物	23,971,242	0	0	23,971,242	494,342	17,905,471	6,065,771
構築物	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	14,956,680	4,041,432	4,065,250	14,932,862	2,647,762	8,944,849	5,988,013
器具備品	12,281,128	0	242,640	12,038,488	625,818	10,808,301	1,230,187
小 計	51,209,050	4,041,432	4,307,890	50,942,592	3,767,922	37,658,621	13,283,971
土 地	5,676,000			5,676,000			5,676,000
無形固定資産	0			0			0
合 計	56,885,050	4,041,432	4,307,890	56,618,592	3,767,922	37,658,621	18,959,971

(単位：円)

種 類	平成30年度						
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
建 物	23,971,242	0	0	23,971,242	718,778	18,624,249	5,346,993
構築物	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	2,960,006	0	0	2,960,006	86,901	2,612,400	347,606
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	14,932,862	0	0	14,932,862	2,247,888	11,192,737	3,740,125
器具備品	5,145,571	271,080	382,061	5,034,590	36,258	4,680,829	353,761
小 計	47,009,681	271,080	382,061	46,898,700	3,089,825	37,110,215	9,788,485
土 地	5,676,000	0	0	5,676,000	0	0	5,676,000
書画骨董	95,000	0	0	95,000	0	0	95,000
無形固定資産	3,217,084	0	0	3,217,084	83,161	2,867,760	349,324
リース資産	0	2,604,960	0	2,604,960	43,416	43,416	2,561,544
合 計	55,997,765	2,876,040	382,061	58,491,744	3,216,402	40,021,391	18,470,353

### (2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

### (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	平成29年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	313,949,800	89,000	1,802,400	312,236,400
法定利益準備金	149,000,000	0		149,000,000
特別積立金	109,300,000			109,300,000
繰越剰余金	390,672	△ 10,529,003		△ 10,138,331

(単位：円)

区 分	平成30年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	312,236,400	74,000	2,067,000	310,243,400
法定利益準備金	149,000,000	0		149,000,000
特別積立金	109,300,000	0		109,300,000
繰越剰余金	-8,626,828	9,932,587		1,305,759

### (4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
人件費	85,837,022	78,731,230
物件費	34,924,357	34,442,174
減価償却費	3,767,922	3,365,658
諸税負担金	372,213	415,052
合 計	124,901,514	116,954,114

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	86,509,242	86,266,388	85,774,924
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高			
積立方式			
積立率			

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高	37,357,014	44,393,665	43,786,312
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高			
積立方式			
積立率			

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高			
積立方式			
積立率			

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高			
積立方式			
積立率			

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高			
予定利率			

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	238,852,620	239,231,440	0.16
共済金	148,096,016	112,613,245	△ 23.96
解約返戻金	4,513,142	3,320,703	△ 26.42
正味損害率	63.20	47.74	△ 15.46
保有契約件数	8,308	8,250	△ 0.70

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金			0.00
共済金			0.00
解約返戻金			0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数			0.00

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	93,538,384	96,209,370	2.86
共済金	39,809,490	41,418,250	4.04
解約返戻金	1,204,247	840,763	△ 30.18
正味損害率	43.11	43.43	0.32
保有契約台数	9,219	9,421	2.19

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金			0.00
共済金			0.00
解約返戻金			0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数			0.00

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金			0.00
共済金			0.00
解約返戻金			0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数			0.00

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金			0.00
共済金			0.00
解約返戻金			0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数			0.00

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成29年度	平成30年度
死亡保障	生命傷害共済	普通	
		傷害	
		災害	
	自動車事故費用共済	27,657,000,000	28,263,000,000
入院保障	生命傷害共済		
	自動車事故費用共済	26,094,000,000	27,657,000,000

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	25,517,450	25,796,267

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	3,000,000	3,000,000
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

該当する契約はありません。

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済		

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	651	990
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
火災共済	3.54	

その他共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	4.77	5.62
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
生命傷害共済		
自動車事故費用共済	267,300	341,175
所得補償共済		
休業補償共済		
中小企業者総合賠償責任共済		